

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月8日

上場会社名 元旦ビューティ工業 株式会社
 コード番号 5935 URL <http://www.gantan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 船木 元旦
 (氏名) 室岡 正己

TEL 0466-45-8771(代表)

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	880	△15.3	△292	—	△310	—	△289	—
20年3月期第1四半期	1,040	△3.8	△219	—	△241	—	△248	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△37.63	—
20年3月期第1四半期	△32.30	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	5,637	114.95	883	15.7	15.7	114.95	114.95	
20年3月期	5,834	152.60	1,172	20.1	20.1	152.60	152.60	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 883百万円 20年3月期 1,172百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,500	△10.2	△250	—	△290	—	△300	—	△39.04
通期	7,200	9.1	120	585.1	50	—	20	—	2.60

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	7,716,063株	20年3月期	7,716,063株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	32,268株	20年3月期	32,268株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	32,268株	20年3月期第1四半期	31,013株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は本資料の発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。
- 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の長期化、原油や原材料価格の高騰などの影響により、景気の先行きについて不透明感が一層増しております。

また、建設業界においても、改正建築基準法の影響による建設投資の停滞は解消されつつあるものの、景気の減速感や不動産販売の不調などを受け、今後の建設投資動向については、依然厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。当第1四半期においては、大型案件が少なく前年実績を下回ることとなりました。

この結果、当第1四半期の売上高は880百万円、営業損失は292百万円、経常損失は310百万円、四半期純損失は289百万円となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあり、よって、当第1四半期の営業利益、経常利益及び四半期純利益はマイナスになっております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産は、前期末に比べ197百万円減少し5,637百万円となりました。その主な要因としては、原材料高や今後の売上高増加に対応して、たな卸資産が209百万円増加しましたが、当第1四半期の売上高減少に伴い、売上債権が432百万円減少したことによります。

負債合計は運転資金の借入れなどにより、前期末に比べ92百万円増加し4,753百万円となりました。

純資産合計は四半期純利益の影響により、前期末に比べ289百万円減少し883百万円となり、自己資本比率は15.7%になりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、前年同期に比べ大型案件の減少などから減収減益となっておりますが、業績は概ね予定通りに進捗しており、平成21年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成20年5月20日付「平成20年3月期決算短信(非連結)」の公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準変更に関する事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常、販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ3,047千円増加しております。

③ リース資産に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に30,324千円計上されておりますが、段階損益に与える影響額はありません。

④ 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当第1四半期会計期間より10年に変更しております。

この変更は、平成20年度税制改正に伴い、減価償却資産の法定耐用年数が見直しされたことにより、当社の機械装置の使用状況を精査した結果、改正後の法定耐用年数がより実態に即していると判断いたしました。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前四半期損失は、それぞれ3,473千円増加しております。

(退職給付引当金)

当社は従来、確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日に現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として27,294千円を計上しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,085	241,045
受取手形及び売掛金	614,552	840,056
完成工事未収入金	218,986	426,282
製品	351,832	285,899
原材料	561,800	463,274
仕掛品	12,936	10,608
未成工事支出金	84,601	42,385
その他	93,899	91,072
貸倒引当金	△2,215	△3,306
流動資産合計	2,205,480	2,397,318
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	776,435	790,551
機械及び装置(純額)	446,063	469,497
土地	1,800,463	1,800,463
その他(純額)	152,186	126,781
有形固定資産合計	3,175,149	3,187,294
無形固定資産	28,452	29,223
投資その他の資産		
その他	410,733	403,540
貸倒引当金	△182,711	△183,138
投資その他の資産合計	228,021	220,401
固定資産合計	3,431,623	3,436,919
資産合計	5,637,104	5,834,238

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,037	1,505,422
工事未払金	88,828	129,598
短期借入金	1,146,344	857,804
未払法人税等	8,539	28,081
賞与引当金	14,154	—
製品保証引当金	40,588	41,594
その他	241,673	212,168
流動負債合計	2,737,165	2,774,669
固定負債		
長期借入金	1,708,511	1,578,967
退職給付引当金	265,625	289,461
その他	42,508	18,568
固定負債合計	2,016,644	1,886,997
負債合計	4,753,810	4,661,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	△370,338	△81,181
自己株式	△13,139	△13,139
株主資本合計	883,442	1,172,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148	△28
評価・換算差額等合計	△148	△28
純資産合計	883,293	1,172,571
負債純資産合計	5,637,104	5,834,238

(2) 【四半期損益計算書】

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	880,692
売上原価	702,958
売上総利益	177,734
販売費及び一般管理費	470,572
営業損失(△)	△292,838
営業外収益	
受取利息	108
受取配当金	3,006
その他	2,271
営業外収益合計	5,386
営業外費用	
支払利息	17,129
その他	6,225
営業外費用合計	23,355
経常損失(△)	△310,807
特別利益	
退職給付制度終了益	27,294
その他	1,397
特別利益合計	28,692
特別損失	
固定資産除却損	27
特別損失合計	27
税引前四半期純損失(△)	△282,142
法人税、住民税及び事業税	7,015
四半期純損失(△)	△289,157

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

「参考」

(1) (要約) 前四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	1,040,329
II 売上原価	806,199
売上総利益	234,129
III 販売費及び一般管理費	453,289
営業損失(△)	△219,160
IV 営業外収益	5,655
V 営業外費用	28,114
経常損失(△)	△241,619
VI 特別利益	2
VII 特別損失	—
税引前四半期純損失(△)	△241,617
税金費用	6,634
四半期純損失(△)	△248,251